

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.30 2021年12月20日(月)

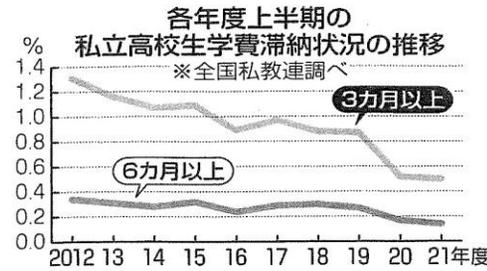
「安心して学びに集中できる状況でない」「薄氷を踏むような状況で通学」 「9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の報道つづく

11月29日東京：霞が関文部科学省記者会にて発表した「私立高校生・中学生の9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の結果が、先週末、本日と新聞報道されました。数値としては過去最少ではありませんでしたが、学費納入が不安な状況であることをマスコミも注視しています。

厚労省

(第3種郵便物認可)

私立高の学費滞納 最少に



全国私教連調査

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で、二〇二一年度上半期(四月～九月)に私立の高校と中学校で一定期間学費を滞納した生徒の割合が、一九九八年度に調査を開始してから過去最少となった。全国私教連は「国による就学支援金の拡充が寄与した」と評価する一方、新型コロナウイルス禍で保護者の収入が減り、アルバイトせざるを得なくなった生徒も目立つとして、引き続き国や自治体へ支援制度のさらなる充実を求めていく。(小松田健一)

国の支援金拡充で改善

2021年12月18日 東京新聞 朝刊

回答があった私立高校で三カ月以上学費を滞納した生徒の割合は0.5%(前年度比0.02%減)、六カ月以上滞納は0.14%(0.03%減)で、いずれも過去最少だった。一方、コロナ禍を理由にした滞納が6.07%で、前年度調査より1.03%増えた。私立中学校では、三カ月以上の滞納が0.12%(0.01%減)だった。国は二〇年度、年収五百九十九万円未満の世帯の私立高校生に対する就学支援金を、最大約二十二万円増額して年額二十九万六千円と大幅に拡充。五百九十九万円以上九百九十万円未満の世帯には十一万八千八百円を給付した。

調査では、全国私教連に加盟する学校を中心に、私立高校が三十四都道府県の三百四十七校、私立中学校は二十三都道府県の百七十校から回答があった。

し、二〇年度は計約八十万人が利用した。二〇年度予算では四千四百一十億円を計上、自治体独自の就学支援制度もあり、中堅・低収入世帯への支援は以前より手厚くなっている。

一方で、寄せられた回答には「家計困難でアルバイトをする生徒が増えた」「教材費の分割払いの希望者が増加した」といった、コロナ禍の影響を指摘する声が少なくなかったという。また、滞納率では岩手県(1.46%)、岡山県(1.32%)など、十三道府県が全国平均を上回り、地域間格差も目立った。全国私教連は、給付額を前年度の授業料平均額程度に増額することや、年収制限の緩和による対象者拡大などを国と自治体に求めていく方針。山口直之中央執行委員長は「支援制度の拡充は進んだが、まだ安心して学びに集中できる状況にはない」と指摘した。

私立高生学費滞納最低に

全国私教連調査 県内0.6% コロナ影響6人

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は、今年4～9月の半年間に3カ月以上学費を滞納した私立高校生の割合は0.5%と、一四三二人で、一九九八年度に調査を始めてから最低となったと発表した。全国私教連の山口直之中央執行委員長は「薄氷を踏むような状況で学校に通う生徒が多い。支援継続が必要だ」と訴えた。千葉県内の滞納率は0.6%(96人)で、コロナ流行の影響が確認できたのは6人だった。

調査は全国私教連に加盟する組合がある私立高を中心に実施。34都道府県の347校から回答があった。在籍生徒数は28万5848人。

2021年12月20日 千葉日報